

## 現代インドにおける憎悪犯罪の展開

油井 美春

（関西学院大学国際学部准教授）

本報告では、インドにおける憎悪犯罪（Hate Crime）について形態や争点の変容を概観し、2010年代以降のオンライン上の通信アプリを通じた展開について検討した。

インドでは1980年代以降に主にヒンドゥー・ナショナリスト組織がスピーチ、虚偽の噂の流布、デモ行進時のシュプレヒコールといった手法を用いて扇動し、こうした憎悪犯罪がヒンドゥーとムスリムの間で暴動を引き起こす原因となってきた。例えば、1992年12月にはバーブル・モスク破壊事件を契機としてシヴ・セナー（Shiv Sena）やインド人民党（Bharatiya Janata Party）といった組織が「ヒンドゥーの勝利」と喧伝し、それに抗議したムスリム住民との衝突から死者900人に上る大規模暴動へと悪化した。

2014年にインド人民党のモーデー政権が発足すると、ヒンドゥー・ナショナリストによる活動も活発化し、さらにスマートフォンの急速な普及にともなってオンライン上へと言論空間が拡大し、通信アプリを介した憎悪犯罪が深刻化している。ウッタル・プラデーシュ州でムスリム男性が牛肉を食べたとの虚偽の噂により暴行されて死亡、グジャラート州でも WhatsApp メッセージを介して幼児誘拐をめぐる虚偽の噂が拡散し、その犯人と誤認された無実の一家が暴行死するなど、マイノリティや弱者に対する暴力がより先鋭化している。

近年、インドではスマートフォンを所有して初めてインターネットにアクセスする層も多く、中にはネットリテラシー教育を受けないままに、容易に誤った情報を信じ、瞬時かつ広範に拡散させ、結果として暴行事件をまねくなど、憎悪犯罪の新たな局面が浮き彫りになっている。従来の憎悪犯罪には、州警察が中心となってスピーチを行った政治指導者を取り調べ、巡回を行って噂の発信元を特定するといった対応が講じられていた。だが、通信アプリを介した憎悪犯罪に対しては警察の限られた予算と技術の下では容疑者の特定も時間を要し、その解決は混迷を極めている。オンラインという場において新たな展開を見せている憎悪犯罪には民間団体との協力や学校現場でネットリテラシー教育をカリキュラムに盛り込むといった対策が望まれる。